

1 調査名 (種類)		平成28年度福祉行政報告例			
		一般統計調査			
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部			
		(担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課			
3 目的	ア 調査目的	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握し、社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。			
	イ 調査種別	実態調査			
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	社会福祉関係諸法規の施行に伴う本市における行政の実数量			
	(2)地域的範囲	全市			
5 調査方法	(1)選定方法	全数			
	(2)選定に用いた名簿等	－			
	(3)客体数	ア 調査対象件数	－	イ 抽出率	－
6 調査頻度	(1)新規・継続の別	継続(開始年次・年度:12年度)			
	(2)調査の周期	1年・1ヶ月(毎年報告と毎月報告の項目あり)			
7 調査期日又は期間		毎月月末及び年度末			
8 調査の実施期間		平成28年4月1日～平成29年3月31日			
9 調査票	(1)配布・回収の方法	その他(職員が行う)			
	(2)記入者	報告者			
10 調査系統		厚生労働省→市			
11 主な調査事項		身体障害者福祉関係、障害者自立支援関係、特別児童扶養手当関係、知的障害者福祉関係、老人福祉関係、婦人保護関係、民生委員関係、社会福祉法人関係、児童福祉関係、母子保健関係、児童扶養手当関係、戦傷病者特別援護関係、中国残留邦人等支援給付金関係			
12 公表		公表			
		(1)公表日			
		(月報)原則として調査月の翌々月、(年度報)調査実施年翌年の10月頃			
		(2)方法	ア 報告書名	平成28年度福祉行政報告例	
			イ 発行機関	厚生労働省大臣官房統計情報部	
			ウ 大阪市ホームページへの掲載	無	
			エ 大阪市以外のホームページへの掲載	有	
		URL:	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html		
13 問合せ先		所属名	福祉局総務部経理・企画課	TEL	06－6208－7942

1 調査名		平成27年度福祉行政報告例			
		□基幹統計調査 ■一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 □その他			
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部			
		(担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課			
3 目的	ア 調査目的	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握し、社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。			
	イ 調査内容	□意識調査 ■実態調査			
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	社会福祉関係諸法規の施行に伴う本市における行政の実数量			
	(2)地域的範囲	■全市 □市の一部区域 □その他 ()			
5 調査方法	(1)選定方法	■全数 □無作為抽出 □有意抽出			
	(2)選定に使用する名簿等	－			
	(3)客体数	ア －	イ 抽出率	－	
6 調査頻度		□新規 ■継続 (開始年次・年度：平成12年度)			
		(1)調査の周期 □1回限り ■月 □四半期 □半年 ■1年 □2年 ※毎月報告と毎年報告の項目あり □3年 □5年 □その他 ()			
7 調査期日又は期間		毎月月末及び年度末			
8 調査の実施期間		平成27年4月1日～平成28年3月31日			
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 □調査員 □インターネット ■その他 (職員が行う)			
	(2)記入の方法	□報告者 □調査員 ■その他 (職員が行う)			
10 調査系統		厚生労働省一市			
11 主な調査事項		身体障害者福祉関係、障害者自立支援関係、特別児童扶養手当関係、知的障害者福祉関係、老人福祉関係、婦人保護関係、民生委員関係、社会福祉法人関係、児童福祉関係、母子保健関係、児童扶養手当関係、戦傷病者特別援護関係、中国残留邦人等支援給付金関係			
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定			
		(1)期日		(月報)原則として調査月の翌々月、(年度報)調査実施年翌年の10月頃	
		(2)方法	ア 結果書名	平成27年度福祉行政報告例	
			イ 発行機関	厚生労働省大臣官房統計情報部	
			ウ	■有	
			ホームページへの掲載	URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html	
		□無			

1 調査名		平成26年度福祉行政報告例	
		☐ 基幹統計調査 ☒ 一般統計調査 ☐ 地方公共団体が行う統計調査 ☐ 業務統計 ☐ その他	
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部	
		(担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課	
3 目的	ア 調査目的	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量に把握し、社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。	
	イ 調査内容	☐ 意識調査 ☒ 実態調査	
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	社会福祉関係諸法規の施行に伴う本市における行政の実数量	
	(2)地域的範囲	☒ 全市 ☐ 市の一部区域 ☐ その他 ()	
5 調査方法	(1)選定方法	☒ 全数 ☐ 無作為抽出 ☐ 有意抽出	
	(2)選定に使用する名簿等	－	
	(3)客体数	ア ー	イ 抽出率 ー
6 調査頻度		☐ 新規 ☒ 継続 (開始年次・年度：平成12年度)	
	(1)調査の周期	☐ 1回限り ☒ 月 ☐ 四半期 ☐ 半年 ☒ 1年 ☐ 2年 ※毎月報告と毎年報告の項目あり ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ その他 ()	
7 調査期日又は期間		毎月月末及び年度末	
8 調査の実施期間		平成26年4月1日～平成27年3月31日	
9 調査票	(1)配布・回収の方法	☐ 郵送等 ☐ 調査員 ☐ インターネット ☒ その他 (職員が行う)	
	(2)記入の方法	☐ 報告者 ☐ 調査員 ☒ その他 (職員が行う)	
10 調査系統		厚生労働省－市	
11 主な調査事項		身体障害者福祉関係、障害者自立支援関係、特別児童扶養手当関係、知的障害者福祉関係、老人福祉関係、婦人保護関係、民生委員関係、社会福祉法人関係、児童福祉関係、母子保健関係、児童養育手当関係、戦傷病者特別援護関係、中国残留邦人等支援給付金関係	
12 公表		☒ 公表 ☐ 非公表	
	(1)期日	(月報)原則として調査月の翌々月、(年度報)調査実施年翌年の10月頃	
	(2)方法	ア 結果書名	平成26年度福祉行政報告例
		イ 発行機関	厚生労働省大臣官房統計情報部
		ウ	☒ 有
		ホームページへの掲載	URL:http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html ☐ 無